

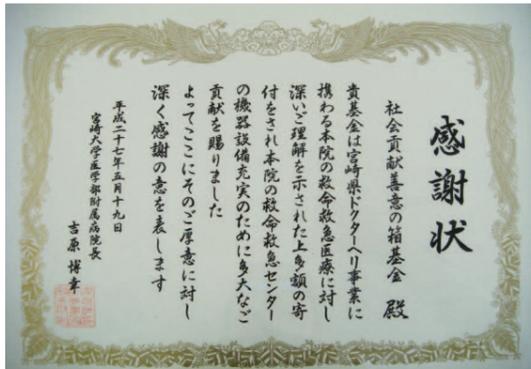
優秀賞

支部組合

宮崎県 宮崎地区遊技業組合  
「命の地域格差をなくすための  
ドクターヘリ運行支援活動」事業



宮崎地区遊技業組合  
組合長  
前園善彦さん



宮崎大学医学部附属病院からの感謝状

救急医療の格差解消を  
目指してドクターヘリ支援

宮崎県のドクターヘリ運行を支援する寄付

もっと近くに医療機関があれば、もっと早く治療を受けることができている、命が助かったかもしれないというケースは現実としてある。日本には山間部や島しょを中心に「医療過疎地」と称される場所がいくつもあり、救急救命に関わる医療格差の解消が課題となっている。

県土の約7割を森林が占める宮崎県も、消防救急を持たない町村が山中を中心に県内に7か所あり、その解消が急務とされていた。その対策として、宮崎県では2012年4月に県内で3か所目となる救急救命センターを宮崎大学医学部附属病院に開所するのに合わせ、ドクターヘリの運行を開始することになった。ドクターヘリとは救急専用の医療機器を装備し、医師や看護師が搭乗して救命医療を行う専用ヘリコプターで、運行によって救命率の向上や後遺症の軽減が期待されている。

宮崎県のドクターヘリの運行にあたっては、計画当初から医療用資器材や運営に関わる予算の確保が不安視されていた。それを知った宮崎県遊技業協同組合(以下、宮遊協)と支部組合の宮崎地区遊技業組合(以下、宮崎地区組合)は、協力して支援に乗り出すことを決定。2012年度から2014年度までの3か年継続事業として、ドクターヘリを運行する宮崎大学医学部附属病院に合同で1500万円を寄付した。

寄付金は、高齢者がドクターヘリに搭乗する際に乗りやすくするためのステップの取り付け、子ども用の医療機器を入れるカートや幼児用ストレッチャーの購入費などに活用され、医療用資器材の充実に寄与することになった。カートやストレッチャーには、「宮崎県遊技業協同組合寄贈」のロゴが入れられている。2013年5月に同大病院東側ヘリポートで行われた寄付金の目録寄贈式の模様は宮崎日日新聞、宮崎放送、テレビ宮崎などの地元メディアによって大きく報道された。



宮崎大学医学部附属病院にドクターヘリの医療用資器材を寄贈。宮崎県内の救急医療の向上への寄与が期待されている

ドクターカーのためにホール駐車場を提供

宮崎県のドクターヘリは、基地病院である宮崎大学医学部附属病院に常駐し、消防機関等からの出動要請に基づいて救急現場に出動して患者を治療するとともに、いち早く医療機関に搬送する。出動要請から5分以内に病院を離陸し、県内のほぼ全域が110km圏内であることから、到着までの所要時間は最も遠いところでも約30分となっている。

現在、フライトドクター14名、フライトナース8名の態勢で運行されているドクターヘリだが、運行を開始した2012年4月から2015年3月までの3年間の要請件数は1546回、うち天候不良や時間外要請などによる飛行キャンセルを除き、出動件数は1278回であった。ドクターヘリによる現場での救急処置により、救急車による陸路搬送では間に合わなかった患者が助かった事例も数多いという。

また、宮崎大学医学部附属病院では、ドクターヘリの

補完として昨年4月からドクターカーの運行を開始した。ドクターカーは、天候不良や日没後でドクターヘリでは対応できない場合に、傷病者のもとへ医師などの医療スタッフを運ぶ車両だが、これによって現場でのより早い医療提供が可能になる。車にはドクターヘリと同様の救命資器材が積載されているが、昨年度、106回の出動実績があったという。

このドクターカーの運行開始に伴い、宮遊協および宮崎地区組合では医療用資器材の購入のための寄付を行うとともに、出動したドクターカーが傷病者を乗せた消防救急車と合流するポイントとして、ホール駐車場を提供することを決定した。この合流ポイントで、ドクターカーの医療スタッフが救急車に乗り込み、車内で救急診療を行う。宮遊協および宮崎地区組合では、今後も救急医療の地域格差を解消するため、必要に応じてドクターヘリ、ドクターカーに対する支援を行っていくことにしている。